

地方創生加速化交付金事業の評価・検証について

資料 2-1

交付金対象事業の名称	交付金の種類	主管課
I. 空家トリアージ発展加速化事業	加速化交付金	まちづくり・企業支援課

事業費(計画額)	40,000,000円
事業完了(見込)額	39,990,040円

①総合戦略での位置づけ

基本目標2 みんなでいつまでも!

(1)交流人口の呼び込み

①地域資源の有効活用

【数値目標】 転出超過人数 200人(H27) [基準値(H26) 251人]
150人(H31)

②事業の概要・目的

市内の空家・空き店舗(ストック不動産)の流動化を加速させるため、市内関連NPO法人や不動産業者、近隣大学、司法書士、銀行、行政等が連携・協働し、市内における居住アメニティの魅力を磨いて発信し、「老朽ストック不動産」の排除と「有用ストック不動産」の流動化を加速させようとする事業である。

③交付金を充当した内容

- 「空家等対策(利活用)計画策定」
効果的かつ計画的に空家・空き店舗の利活用を図るための計画を策定。
5,000千円
- 「山県市版シティプロモーション」
借家需要増加を目指し、市民総参加型で、本市の知名度・魅力を高めるためのシティプロモーションを展開。
13,000千円
- 「モデル改修建物(近隣女子大生等のセンス取入れ)」
貸し手の発掘、貸し手にインセンティブを与える実績を作るため、近隣女子大生等の視点を取り入れた「モデル改修空家(空き店舗)」を実施。
13,000千円
- 「山里移住への奨励・促進」
東京圏や名古屋圏等からの移住希望者を対象として、市内見学会を実施するとともに、移住の際の就職支援等を実施。
7,000千円
- 「居住アメニティの向上」
安全・安心な暮らし、住宅地域アメニティの向上、山里を生かした暮らしの提供基盤を整備。
2,000千円

④KPI(重要業績評価指標)・平成29年3月

- 空家バンクへの登録件数 20件 (H27年8月 6件)
- 空き家の賃貸・売買契約数 5件 (H26年度 0件)
- 移住・定住希望者の田舎暮らし体験者数 10人 (平成26年度 0人)

⑤KPI達成度

- 空家バンクへの登録件数 22件
- 空き家の賃貸・売買契約数 19件
- 移住・定住希望者の田舎暮らし体験者数 100人

⑥事業成果

市内の住環境の魅力を整理し、更に磨き、「市民3万総発信社会」による発信を推進するため、「名古屋広報分室の設置」、ウェブサイト「Yamagata Base」の充実、「魅力発信プロジェクト」の立ち上げを行い、様々な場所・場面で積極的に発信(シティプロモーション)することができた。
近隣女子大生とのコラボレーションにより、空き家の改修モデルを実施することで、建物改修のインセンティブを与えることができた。
また、「借り手」需要を高めるため、「やまがたで送る田舎暮らし」の内容をリニューアルし、市内の住環境の魅力を伝えたと共に、都市部在住者を対象に、市内見学会、企業見学会を行い2名を移住へと繋ぐことができた。

⑦課題

当市の「認知度の低さ」は、その認知度の低さが市民自身による発信力をも失わせる「負のスパイラル」に陥っている。これは、これまでのマスコミ露出度の低さも影響しているため、大都市に近くて自然環境に恵まれている当市の持つポテンシャルを戦略的に発信し、マスコミ露出度を高めることにより、各種の「認知度向上施策」が「正のスパイラル」へと転換させる必要がある。
空家改修を行った2軒の建物を実例として、空家の所有者や移住希望者へPRを行いながら、移住希望者に対してより幅広い相談に応じられるような体制をつくり、不動産の流動化を促進させ、空家の増加抑止や空家活用へとつなげる必要がある。

⑧今後の方向性

当市のメディア露出数は向上したものの、知名度の劇的な向上には至っておらず、引き続きシティプロモーション活動を継続し、都会人の「田舎暮らしの希望を叶える」ため「田園都市山県」を発信するとともに、実際に訪問してもらい「観光」「現地見学」「就労体験」などを通じて「認知度」を高めていく。
また、比較的「優良な空家」が老朽化していく前に、これらの空家の市場流通化を促進させるため、「貸し手」「借り手」「売り手」「買い手」のニーズを一元的に掌握する窓口を開設する。
同時に、実態調査の結果に基づいた現状分析や課題の整理を行い、本市における空家の発生予防、活用、流通の促進、跡地の活用など空家対策について、専門的な識見により「山県市空家等利活用促進計画」を策定し、「空家バンク」のDB登録のための掘り起こしを行っていく。

地方創生加速化交付金事業の評価・検証について

交付金対象事業の名称	交付金の種類	主管課	事業費(計画額)	13,000,000円
1. 山県市版シティプロモーション事業	加速化交付金	企画財政課	事業完了(見込)額	13,000,000円

①総合戦略での位置づけ

基本目標4 みんなでいつまでも！

(1) 交流人口の呼び込み

①地域資源の有効活用

【数値目標】 交流人口(観光地点別入込客数) 340,000人
〔基準値(H25) 284,920人〕

②事業の概要・目的

現在は空家等となっている有用不動産が特定空家(廃屋等)とならないようにすべく、市内の有用不動産の市場流通を促進させるために、山県市の持つ住環境ポテンシャル等を整理・再発見するとともに、効率的・効果的な発進発信力を高め、山県市の認知度を更に高め、定住・移住意欲を増加させる。同時に、現住する市民のシビックプライドを高め、市民自身による魅力発進発信力を高めていくことを目的とする。

③交付金を充当した内容

山県市シティプロモーション事業業務委託 8,000千円
(1) 山県市の知名度・魅力向上に向けて
(2) 効率的・効果的な情報収集と発信
(3) 市民3万総発信社会の実践等
(4) 山県市の魅力発信プロジェクトチームの活用等
山県市広報分室設置業務委託 5,000千円

④事業目標

- ・ネットアンケートによる特定世代を対象とした魅力の整理
(アンケート及びネットアンケート数 おおむね概ね500件)
- ・情報発信(情報発信資料(プレスリリース等)の作成・作成指導(30本程度))
- ・広報勉強会の実施 2回
- ・市広報担当者への実務研修 10回程度

⑤達成度

- ・アンケート及びネットアンケート数 (無作為抽出 500名、近隣大学生52名 合計552名)
- ・情報発信(情報発信資料(プレスリリース等)の作成・作成指導(33本程度))
- ・広報勉強会の実施 2回(市役所職員対象)
- ・市広報担当者への実務研修10回

⑥事業成果

山県市若手職員で構成した、魅力発信プロジェクトチームを活用して、市の知名度・魅力向上に向けての取り組み方法、効率的・効果的な情報収集と発信などについて会議を実施した。また、市内中学校3校、近隣大学2校と意見交流会を実施した。
平成27年度に開設したWebサイト「Yamagata Base」の訪問者が530,881人、対前年比+510,534、SNS会員は9,998人、対前年比+8,227という結果で、「Yamagata Base」を利用した山県市の情報発信ができた。
山県市の存在を名古屋圏に周知するため、引き続き「山県市広報分室」を開設し、愛知県、岐阜県の59メディアを訪問した。メディアへの露出についてはTV6媒体、新聞8媒体、雑誌2媒体、Web11媒体で取り上げられ、マスメディアとの良好な関係も構築され、広報分室の役割が十分発揮された。

⑦課題

近年転出超過の状態が続いているのは、市外の人だけではなく、市民自身が山県市の魅力を認識していないことが起因していると考えられる。
これは、これまでのマスコミ露出度の低さも影響しているため、今後も効果的な情報発信を行えるよう、広報研修を行い、市職員の広報意識の底上げや戦略的なプレスリリース作成などの技術的なスキルアップを行うことが重要である。
市民3万総発信の実践に向けて、市民、訪問者が人に伝達したくなるような仕組みを充実させていくことが重要である。

⑧今後の方向性

山県市の持つ住環境ポテンシャル等を効率的・効果的に発進し、山県市の認知度を更に高めるために次のような取り組みを実施していく。
今後も名古屋圏を中心に山県市の存在を周知するため引き続き「広報分室」を名古屋市内に設置する。
職員の広報意識を高めるため、若手職員を中心とした「魅力発進プロジェクト」において、情報の収集・発信に関する研修や検討を行い、広報スキルの向上を図る。
Webサイトについては、引き続き専門事業者の力を借り内容の充実を図るとともに、SNS等を活用した市民総発信での広報活動の実現のための整備を行う。

地方創生加速化交付金事業の評価・検証について

交付金対象事業の名称	交付金の種類	主管課
2. 空家等対策(利活用)計画策定	加速化交付金	まちづくり・企業支援課

事業費(計画額)	5,000,000円
事業完了(見込)額	4,999,320円

①総合戦略での位置づけ

基本目標4 みんなでいつまでも！

(1)交流人口の呼び込み

①地域資源の有効活用

【数値目標】 交流人口(観光地点別入込客数) 340,000人
〔基準値(H25) 284,920人〕

⑤達成度

- ・山県市空家等利活用推進協議会設置
- ・協議会4回開催
- ・山県市空家等利活用促進計画の素案作成

②事業の概要・目的

・山県市空家等利活用促進計画の素案作成

平成27年度に空家等の実態調査を行い、市内の居住用空家等は1,081軒であった。この空家等について外観調査による危険度等の類型(トリアージ)を行った結果、総軒数の約81%にあたる878軒が外観上概ね良好な管理が行われている空家であることが判明した。市内の有用な空家等の効果的な利活用をはかるために協議会を立ち上げ、利活用促進計画の素案を作成する。

⑥事業成果

空家等利活用推進協議会は、自治会連合会、建築・土木・不動産業者、金融機関、社会福祉協議会、総合ボランティア・サポートセンターの各代表及び岐阜県空家等総合相談員の12名で構成され、実態調査の結果に基づいた現状分析や課題の整理を行い、本市における空家の発生予防、活用、流通の促進、跡地の活用など空家対策について、専門的な識見により「山県市空家等利活用促進計画」の素案を作成することができた。

③交付金を充当した内容

・空家等対策(利活用)計画策定

効果的かつ計画的に空家・空き店舗の利活用を図るための計画を策定

⑦課題

空家の発生予防、活用、流通の促進、跡地の活用など空家対策について、空家等の有効活用に向けた所有者の意識改革を促す必要がある。

④事業目標

・空家等利活用推進協議会の立ち上げ

・平成27年度に実施した空家実態調査の結果に基づく現状分析と課題の整理

・山県市空家等利活用促進計画の素案作成

⑧今後の方向性

「山県市空家等利活用促進計画」の素案を基に、NPO法人山県市総合ボランティア・サポートセンターとの連携を更に強化し、空家等の所有者に対し有効活用の意識改革を促すとともに、空家バンク登録や利用者登録の増加に繋がる周知方法の検討やワークショップなどを展開していく。

地方創生加速化交付金事業の評価・検証について

交付金対象事業の名称	交付金の種類	主管課	事業費(計画額)	13,000,000円
3. モデル改修建物(近隣女子大生等のセンス取り入れ)	加速化交付金	まちづくり・企業支援課	事業完了(見込)額	12,999,200円

①総合戦略での位置づけ

基本目標4 みんなでいつまでも！

(1)交流人口の呼び込み

①地域資源の有効活用

【数値目標】 交流人口(観光地点別入込客数) 340,000人
〔基準値(H25) 284,920人〕

②事業の概要・目的

平成27年度に行った調査により、市内には長期間放置をされていると見受けられる空家が多く存在することがわかった。大学生の若きセンスを取り入れた空家のモデル改修を通して、改修による付加価値を付けることで市場化の可能性が高まるという例を空家の所有者へ示し、空家の利活用・流動化を加速させることを目的とする。

③交付金を充当した内容

・「空家等改修提案事業」
女子大生による空家改修の提案 1,000千円
・「空家モデル改修補助金」
モデル事業として2軒の空家を改修 10,000千円
●「空家利活用促進支援事業」
NPO法人による空家相談窓口を開設し、移住希望者からの相談を受け付けるとともに、空家バンクの啓発を委託 2,000千円

④事業目標

・2軒の空家改修
・空家バンク登録件数 20件
・空家の売買・賃貸契約数 5件

⑤達成度

・2軒の空家改修
・空家バンク登録数 22件
・空家の売買・賃貸契約数 19件

⑥事業成果

大学生による空家改修の若い発想により、改修のイメージをつかむことができた。年度内に2軒の空家の改修を完了させ、空家の利活用のモデルとして示すことができた。
NPO法人山県市総合ボランティア・サポートセンター内に空家相談窓口を開設し、移住希望者や空家所有者からの相談を受けることができた。また、空家バンク登録数や売買・賃貸の契約数も増やすことができた。
空家モデル改修を行った2軒の建物は地域おこし協力隊の活動拠点施設として使用されることになった。

⑦課題

女子大生により提案してもらったデザインを基に、空家改修を行った2軒の建物を実例として、空家の所有者や移住希望者へPRをしていく必要がある。また、移住希望者に対してより幅広い相談に応じられるような体制をつくる必要がある。

⑧今後の方向性

モデル事業で空家改修を行った2軒の建物をホームページ等で広くPRし、空家等の解消に繋げていく。
自治会やNPO法人等との連携を更に強化し、地域が一体となって空家対策に取り組み、また、移住希望者を受け入れやすい地域づくり体制を構築していく。

地方創生加速化交付金事業の評価・検証について

交付金対象事業の名称	交付金の種類	主管課	事業費(計画額)	7,000,000円
4. 山里移住への奨励・促進	加速化交付金	まちづくり・企業支援課	事業完了(見込)額	7,000,000円

①総合戦略での位置づけ

基本目標4 みんなでいつまでも！

(1)交流人口の呼び込み

①地域資源の有効活用

【数値目標】 交流人口(観光地点別入込客数) 340,000人
〔基準値(H25) 284,920人〕

②事業の概要・目的

・山県市「田園移住」支援事業

東京・大阪・名古屋圏等の都市部在住者を対象に山県市の魅力を知ってもらうため、市内見学会、企業見学会や就労支援コーディネーターを配置した就労体験支援を実施し、山県市の持つ住環境ポテンシャル等を具体的に認知してもらう。また、都市圏(東京・大阪・名古屋等)において、随時又は常設にて移住定住相談窓口を開設して魅力を広く啓発し、山県市の転出超過状況の打破を目指す。

現在、空家となっている家屋が特定空家(廃屋等)とならないよう有用な不動産を活用し市場流通化の促進を図る。

③交付金を充当した内容

・山里移住への奨励・促進

東京圏や名古屋圏等からの移住希望者を対象として、市内見学を実施するとともに移住の際の就職支援等を実施

④事業目標

・市内見学及び企業見学会の開催 4回以上 延べ50名

・就労体験の開催 10名

・定住定住相談窓口の開設 都市圏で6回以上

⑤達成度

・市内見学及び企業見学会の開催 5回実施(日帰り3回:参加者58名・1泊2日2回:参加者32名)

参加者居住地:岐阜県内20名・東海地方57名・関東地方4名・関西地方9名

・就労体験の開催 10名(男性6名・女性4名)

就労体験日数:2日間6名・3日間3名・4日間1名

参加者居住地:岐阜県内1名・東海地方4名・関東地方4名・関西地方1名

・移住定住相談窓口の開設 6回開催(東京3回・大阪1回・名古屋3回)

⑥事業成果

・市内見学等は季節に合わせた自然体験や地場産業を中心とした企業見学を取り入れ5回実施した。参加者の8割が県外の方で30～40歳代が最も多く、山県市の地域特性、生活環境や就労の話題について熱心に耳を傾け、継続的な交流と移住候補地の一つに繋げることができた。

・就労体験は市内15社から体験受入協力をいただき10名が2～4日間の就労体験に参加した。宿泊を伴った体験であり就労を通じ地域住民との交流も深まり2名の方が移住へと繋ぐことができた。

・移住定住相談窓口を都市部在住者を対象に6回開催し山県市の魅力を広くPRすることができた。また、移住定住ポータルサイト「ぎふやまがたで送る田舎暮らし」の内容をリニューアルし山県市の魅力を広く発信した。

⑦課題

移住定住を検討している方の多くが就労や子育てに関する課題を多く抱えていることから、移住定住相談窓口の強化を図る必要がある。

⑧今後の方向性

参加者のアンケート内容を分析し、移住定住に繋がる施策を検討する。また、田舎暮らしの楽しさを継続的にPRし、移住者の増加を図る。

地方創生加速化交付金事業の評価・検証について

交付金対象事業の名称	交付金の種類	主管課	事業費(計画額)	2,000,000円
5. 居住アメニティの向上事業	加速化交付金	産業課	事業完了(見込)額	1,991,520円

①総合戦略での位置づけ

基本目標2 みんなでいつまでも！ 移住・定住支援と多世代共生

(1)若者支援

①若者の移住定住

【数値目標】 転出超過人数 200人(H27) [基準値(H26) 251人]
150人(H31)

⑤達成度

- ・農機具等保管倉庫1棟完成
- ・3家族が農業体験を実施した。

②事業の概要・目的

空き家の借りて需要を高めるため市内の住環境の魅力を発信し、都会人の「田舎暮らしの希望をかなえる」ため、市民農園の整備を推進する。

⑥事業成果

農地を持たない市民に農作物の作付けから収穫までの体験を味わってもらうことができた。

③交付金を充当した内容

- ・農機具等保管倉庫整備 1,495千円
- ・居住アメニティの向上のため農業体験を実施 497千円

⑦課題

- ・農業体験を希望する人が思ったより少なかった。
- ・1区画の面積が少ない。
- ・鳥獣対策も必要となる。
- ・市民農園とするには準備期間、必要経費が少なかった。(農園面積を広くすれば維持経費が大きくなる)
- ・市民農園の規模について検討が必要である。

④事業目標

- ・農機具等保管倉庫1棟建設
- ・農業体験者を募集(5名)

⑧今後の方向性

平成29年度については、農業体験事業を継続実施し、市民農園に対するニーズや成果について検証する。